

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	保育事業収入	30,400,000	30,101,857	298,143
	その他の事業収入	30,400,000	30,101,857	298,143
	補助金事業収入(公費)	29,600,000	29,299,857	300,143
	補助金事業収入(一般)	800,000	802,000	△2,000
	事業活動収入計(1)	30,400,000	30,101,857	298,143
	支出			
	人件費支出	28,600,000	27,701,168	898,832
	職員給料支出	9,700,000	9,453,598	246,402
	職員賞与支出	3,300,000	3,176,397	123,603
	非常勤職員給与支出	12,100,000	11,849,892	250,108
	法定福利費支出	3,500,000	3,221,281	278,719
	事業費支出	2,870,000	2,619,130	250,870
	給食費支出	650,000	589,206	60,794
	保健衛生費支出	150,000	114,808	35,192
	保育材料費支出	160,000	140,703	19,297
	水道光熱費支出	750,000	703,666	46,334
	燃料費支出	20,000	0	20,000
	消耗器具備品費支出	200,000	148,234	51,766
	保険料支出	200,000	194,463	5,537
	賃借料支出	701,000	700,085	915
	雑支出	39,000	27,965	11,035
	事務費支出	1,642,000	1,397,826	244,174
	福利厚生費支出	200,000	176,344	23,656
	職員被服費支出	100,000	100,000	0
	研修研究費支出	270,000	188,042	81,958
	事務消耗品費支出	100,000	66,427	33,573
	印刷製本費支出	170,000	139,006	30,994
	通信運搬費支出	280,000	266,409	13,591
	会議費支出	4,000	0	4,000
	広報費支出	20,000	15,000	5,000
	業務委託費支出	230,000	215,537	14,463
	手数料支出	70,000	51,304	18,696
	租税公課支出	90,000	78,644	11,356
	保守料支出	60,000	58,113	1,887
	渉外費支出	10,000	10,000	0
	諸会費支出	33,000	33,000	0
	雑支出	5,000	0	5,000
	事業活動支出計(2)	33,112,000	31,718,124	1,393,876
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,712,000	△1,616,267	△1,095,733
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他	支出			
	積立資産支出	310,000	301,120	8,880

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
の活動による収支	支 出	退職給付引当資産支出	310,000	301,120	8,880
		その他の活動支出計(8)	310,000	301,120	8,880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△310,000	△301,120	△8,880
	予備費支出(10)		50,000 0	—	50,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,072,000	△1,917,387	△1,154,613
前期末支払資金残高(12)			10,567,000	10,567,630	△630
当期末支払資金残高(11)+(12)			7,495,000	8,650,243	△1,155,243

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	益	保育事業収益	30,101,857	35,674,711	△5,572,854
		その他の事業収益	30,101,857	35,674,711	△5,572,854
サ	ビ	補助金事業収益(公費)	29,299,857	34,411,651	△5,111,794
		補助金事業収益(一般)	802,000	1,263,060	△461,060
ス	活	サービス活動収益計(1)	30,101,857	35,674,711	△5,572,854
		人件費	28,079,808	27,991,443	88,365
増	減	職員給料	9,453,598	8,342,392	1,111,206
		職員賞与	2,504,330	1,868,435	635,895
の	部	賞与引当金繰入	749,587	672,067	77,520
		非常勤職員給与	11,849,892	13,592,769	△1,742,877
サ	ビ	退職給付費用	301,120	289,624	11,496
		法定福利費	3,221,281	3,226,156	△4,875
ス	活	事業費	2,619,130	3,209,423	△590,293
		給食費	589,206	864,363	△275,157
増	減	保健衛生費	114,808	81,537	33,271
		保育材料費	140,703	238,635	△97,932
の	部	水道光熱費	703,666	823,947	△120,281
		燃料費	0	4,825	△4,825
サ	ビ	消耗器具備品費	148,234	278,741	△130,507
		保険料	194,463	208,586	△14,123
ス	活	賃借料	700,085	676,456	23,629
		雑費	27,965	32,333	△4,368
増	減	事務費	1,397,826	1,630,147	△232,321
		福利厚生費	176,344	232,051	△55,707
の	部	職員被服費	100,000	100,000	0
		研修研究費	188,042	112,963	75,079
サ	ビ	事務消耗品費	66,427	222,876	△156,449
		印刷製本費	139,006	182,235	△43,229
ス	活	通信運搬費	266,409	243,683	22,726
		広報費	15,000	15,234	△234
増	減	業務委託費	215,537	321,688	△106,151
		手数料	51,304	79,335	△28,031
の	部	租税公課	78,644	26,920	51,724
		保守料	58,113	56,100	2,013
サ	ビ	渉外費	10,000	4,062	5,938
		諸会費	33,000	33,000	0
ス	活	減価償却費	2,538,089	3,006,693	△468,604
		減価償却費	2,538,089	3,006,693	△468,604
増	減	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,540,366	△1,745,937	205,571
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,540,366	△1,745,937	205,571
の	部	サービス活動費用計(2)	33,094,487	34,091,769	△997,282
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,992,630	1,582,942	△4,575,572
サ	ビ	収益			
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
ス	活	費用			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,992,630	1,582,942	△4,575,572
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,992,630	1,582,942	△4,575,572
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△2,992,630	1,582,942	△4,575,572
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	20,490,002	18,907,060	1,582,942
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	17,497,372	20,490,002	△2,992,630
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	17,497,372	20,490,002	△2,992,630

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

公益小泉拠点拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,604,494	11,394,776	△1,790,282	流動負債	1,703,838	1,499,213	204,625
現金預金	9,181,392	10,948,772	△1,767,380	事業未払金	712,357	764,655	△52,298
事業未収金	116,379	117,700	△1,321	未払費用	39,082	42,871	△3,789
未収補助金	162,900	50,700	112,200	預り金	202,812	19,620	183,192
前払費用	143,823	277,604	△133,781	賞与引当金	749,587	672,067	77,520
固定資産	27,358,503	29,595,472	△2,236,969	固定負債	1,999,000	1,697,880	301,120
基本財産	24,228,394	26,261,691	△2,033,297	退職給付引当金	1,999,000	1,697,880	301,120
建物（基）	24,228,394	26,261,691	△2,033,297	負債の部合計	3,702,838	3,197,093	505,745
その他の固定資産	3,130,109	3,333,781	△203,672	純 資 産 の 部			
構築物（固）	745,872	994,492	△248,620	国庫補助金等特別積立金	15,762,787	17,303,153	△1,540,366
車両運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	15,762,787	17,303,153	△1,540,366
器具及び備品	385,236	641,408	△256,172	次期繰越活動増減差額	17,497,372	20,490,002	△2,992,630
退職給付引当資産	1,999,000	1,697,880	301,120	次期繰越活動増減差額	17,497,372	20,490,002	△2,992,630
				（うち当期活動増減差額）	△2,992,630	1,582,942	△4,575,572
				純資産の部合計	33,260,159	37,793,155	△4,532,996
資産の部合計	36,962,997	40,990,248	△4,027,251	負債及び純資産の部合計	36,962,997	40,990,248	△4,027,251

計算書類に対する注記（公益事業・小泉拠点用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (3) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金
該当なし

- ② 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ③ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込処理によっており、簡易課税を選択している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

- (2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 小泉拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の 種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	26,261,691	0	2,033,297	24,228,394
合 計	26,261,691	0	2,033,297	24,228,394

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	38,461,475	14,233,081	24,228,394
構築物	2,486,214	1,740,342	745,872
車輛運搬具	144,760	144,759	1
器具及び備品	4,842,485	4,457,249	385,236
合 計	45,934,934	20,575,431	25,359,503

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事業

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=H+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】																
建物(基本財産)	26,261,691	16,169,948	0	2,033,297	1,252,148	0	0	24,228,394	14,917,800	14,233,081	14,233,081	38,461,475	38,461,475	8,765,042	23,682,842	
基本財産合計	26,261,691	16,169,948	0	2,033,297	1,252,148	0	0	24,228,394	14,917,800	14,233,081	14,233,081	38,461,475	38,461,475	8,765,042	23,682,842	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
構築物	994,492	731,307	0	248,620	182,825	0	0	745,872	548,482	1,740,342	1,740,342	2,486,214	2,486,214	1,279,777	1,206,437	
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	0	1	0	144,759	144,759	144,760	144,760	0	0	
器具・備品	641,408	401,898	0	256,172	105,393	0	0	385,236	296,505	4,457,249	4,457,249	4,842,485	4,842,485	2,270,775	2,571,710	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,635,901	1,133,205	0	504,792	288,218	0	0	1,131,109	844,987	6,342,350	6,342,350	7,473,459	7,473,459	3,550,552	3,921,207	
基本財産合計	27,897,592	17,303,153	0	2,538,089	1,540,366	0	0	25,359,503	15,762,787	20,575,431	20,575,431	45,934,934	45,934,934	12,315,594	27,619,339	
基本財産及びその他の固定資産計	27,897,592	17,303,153	0	2,538,089	1,540,366	0	0	25,359,503	15,762,787	20,575,431	20,575,431	45,934,934	45,934,934	12,315,594	27,619,339	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
引	27,897,592	17,303,153	0	2,538,089	1,540,366	0	0	25,359,503	15,762,787	20,575,431	20,575,431	45,934,934	45,934,934	12,315,594	27,619,339	
差																

引当金明細書

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

社会福祉法人 春圃会

拠点区分 公益事業小泉拠点

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		増加額	使用目的	その他		
引当金 賞与	672,067	749,587	672,067	0	749,587	保育会計
第1種退職 給付引当	617,880	111,120	0	0	729,000	保育会計
第2種退職 給付引当	1,080,000	190,000	0	0	1,270,000	保育会計
計	2,369,947	1,050,707	672,067	0	2,748,587	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 春圃会

拠点区分 公益事業小泉拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産(第1種)	617,880	111,120	0	729,000	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産(第2種)	1,080,000	190,000	0	1,270,000	退職給付引当金に対応した積立
計	1,408,256	301,120	0	1,999,000	